

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

衆議院を早期に解散する案について報道されていますが、2026年1月13日朝の段階では確定的とは言えないようです。一般的に、総選挙で与党が勝利すると想定されれば、政策実行力が高まるとの期待から株価が上昇する傾向にあります。高市首相の支持率が高いことから与党の議席数が増えて、世論調査などを通じて選挙前後に株高になる可能性があります。ただし、これまでの高市トレード（財政拡大を期待しての株高、財政持続性懸念による長期金利（10年国債利回り）上昇と円安）が進むとすれば持続性に疑問があると思います。財政拡大懸念による金利上昇が起これば、経済成長が金利上昇をカバーできず、そもそも高市政権の責任ある財政拡大と矛盾します。また2025年12月の日本銀行による利上げに対して、高市政権は低金利維持の圧力をかけていません。過去同様の株価と金利、米ドル（対円）の上昇の組み合わせは長続きしないと考えられます。さらに、与党の勝利は、必ずしも補正予算などで示された消費者重視の態度継続につながらないという懸念もあります。また、手取りを増やす、減税するなどの政策は野党からの要求に配慮したものでしたが、与党が勝つことで従来型の政策に戻り、消費が牽引する日本経済の成長軌道への回帰が遠く恐れがあります。2026年度予算案で責任ある財政への対話を強化し、消費重視の政策を示してからの解散であれば安心ですが、早期解散であれば市場の一時的反応と長期的方向がずれる恐れがあります。

## 【日本の長期金利（10年国債利回り）の推移】

（2019年12月末～2026年1月9日）



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

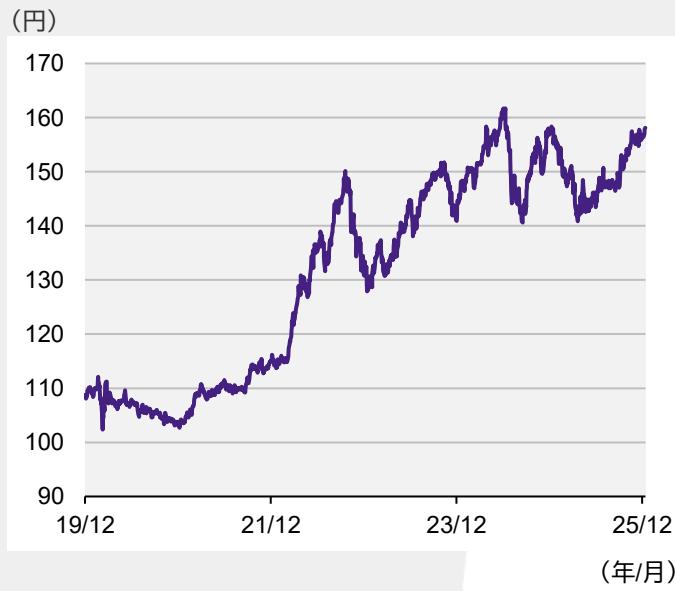
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年1月9日、米司法省が米FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長に対して、2025年6月の議会証言における偽証の疑いで刑事訴追の可能性を示唆する大陪審への召喚状を送付したとのことです。パウエル議長が、このことを動画でわざわざ自ら述べたことは意外でした。パウエル議長の任期は2026年5月まではありますが、理事としての任期は2028年1月まであり、慣例に反して議長を退任しても、理事に残りFRBの中立性に寄与しようとする可能性も出てきました。その場合、政策決定が多少予想しづらい状況になるでしょう。とはいえ、この内容が報道された後に、若干の米ドル安ユーロ高になったものの、米ドル安円高にはならず、FRBと米ドルの信任そのものに大きな影響はなさそうです。いずれにせよ、金融市場はまもなく明確になる「パウエル後（議長退任後）」に視線を移しつつあるでしょう。

イラン国内では現政権への批判が強まっており、米国が干渉する可能性など不確定要素が多い状況です。ただし、産油国とはいえ、制裁中であることから西側主要国への原油輸出はほとんどなく、混乱による世界経済への影響は小さいと見ています。現時点、原油価格はほとんど反応していません。ベネズエラと同様、イランへの制裁が不要となるような政治的変化が起これば、原油の生産増と価格下落要因になりますが、まだ混乱の先が見えておらず、市場は模様眺めでしょう。

## 【米ドル（対円）レートの推移】

（2019年12月末～2026年1月12日）



アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社